

第4回定例会
(12月)

令和2年度

浦安市補正予算書 (附 補正予算に関する説明書)

浦安市

一	般	補正	13	
	国	保	補正	3
	墓地公園	補正	1	
	介	護	補正	1
	後期医療	補正	1	
	下水道	補正	2	

目 次

令和2年度 浦安市一般会計補正予算（第13号）	1
令和2年度 浦安市一般会計補正予算（第13号）に関する説明書	7
令和2年度 浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	37
令和2年度 浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）に関する説明書	41
令和2年度 浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第1号）	61
令和2年度 浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第1号）に関する説明書	65
令和2年度 浦安市介護保険特別会計補正予算（第1号）	85
令和2年度 浦安市介護保険特別会計補正予算（第1号）に関する説明書	91
（保険事業勘定）	93
（介護サービス事業勘定）	113
令和2年度 浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	133
令和2年度 浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）に関する説明書	137
令和2年度 浦安市下水道事業会計補正予算（第2号）	157
令和2年度 浦安市下水道事業会計補正予算（第2号）に関する説明書	161

令和 2 年度

浦安市一般会計補正予算（第 1 3 号）

議案第2号

令和2年度浦安市一般会計補正予算（第13号）

令和2年度浦安市の一般会計補正予算（第13号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ346,300千円を減額し、歳入歳出予算の総額を92,915,940千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年11月30日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算補正

(△印は 減)

(単位 千円)

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
70 繰 入 金		4,325,110	△346,300	3,978,810
	5 基金繰入金	4,325,110	△346,300	3,978,810
補正されなかった款項に係る額		88,937,130	-	88,937,130
歳 入 合 計		93,262,240	△346,300	92,915,940

(△印は 減)
(単位 千円)

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 議 会 費		344,210	△4,660	339,550
	5 議 会 費	344,210	△4,660	339,550
10 総 務 費		24,547,710	△27,510	24,520,200
	5 総 務 管 理 費	22,711,880	△39,360	22,672,520
	10 徴 税 費	832,880	△13,710	819,170
	15 戸籍住民基本台帳費	681,230	21,840	703,070
	20 選 挙 費	149,790	△2,410	147,380
	25 統 計 調 査 費	120,460	3,780	124,240
	30 監 査 委 員 費	51,470	2,350	53,820
15 民 生 費		32,716,510	△131,890	32,584,620
	5 社 会 福 祉 費	12,521,640	△22,310	12,499,330
	10 児 童 福 祉 費	17,249,480	△100,850	17,148,630
	15 生 活 保 護 費	2,945,390	△8,730	2,936,660
20 衛 生 費		6,204,620	△9,470	6,195,150
	5 保 健 衛 生 費	3,394,000	△10,880	3,383,120
	10 清 掃 費	2,810,620	1,410	2,812,030
25 農 林 水 産 業 費		9,100	△2,700	6,400
	10 水 産 業 費	9,100	△2,700	6,400
30 商 工 費		3,029,550	2,180	3,031,730
	5 商 工 費	3,029,550	2,180	3,031,730
35 土 木 費		7,533,370	△63,250	7,470,120
	5 土 木 管 理 費	395,230	△50,160	345,070
	10 道 路 橋 り よ う 費	1,810,100	△2,780	1,807,320
	15 河 川 費	218,090	△10,240	207,850

(△印は 減)
(単位 千円)

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
	20 都 市 計 画 費	4,918,980	△11,440	4,907,540
	25 住 宅 費	190,970	11,370	202,340
40 消 防 費		2,237,410	△74,560	2,162,850
	5 消 防 費	2,237,410	△74,560	2,162,850
45 教 育 費		12,548,300	△34,440	12,513,860
	5 教 育 総 務 費	3,330,380	△21,550	3,308,830
	10 小 学 校 費	1,492,190	4,280	1,496,470
	15 中 学 校 費	1,255,590	△5,380	1,250,210
	20 幼 稚 園 費	1,492,810	△8,670	1,484,140
	25 社 会 教 育 費	1,905,500	620	1,906,120
	30 保 健 体 育 費	3,071,830	△3,740	3,068,090
	補正されなかった款項に係る額	4,091,460	-	4,091,460
歳 出 合 計		93,262,240	△346,300	92,915,940

令和 2 年度

浦安市一般会計補正予算（第 1 3 号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)(△印は 減)
(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
70 繰入金	4,325,110	△346,300	3,978,810
補正されなかった款に係る額	88,937,130	-	88,937,130
歳入合計	93,262,240	△346,300	92,915,940

(歳出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
5 議会費	344,210	△4,660	339,550
10 総務費	24,547,710	△27,510	24,520,200
15 民生費	32,716,510	△131,890	32,584,620
20 衛生費	6,204,620	△9,470	6,195,150
25 農林水産業費	9,100	△2,700	6,400
30 商工費	3,029,550	2,180	3,031,730
35 土木費	7,533,370	△63,250	7,470,120
40 消防費	2,237,410	△74,560	2,162,850
45 教育費	12,548,300	△34,440	12,513,860
補正されなかった款に係る額	4,091,460	-	4,091,460
歳出合計	93,262,240	△346,300	92,915,940

(△印は 減)
(単位 千円)

補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	-	-	△4,660
-	-	-	-	△27,510
-	-	-	-	△131,890
-	-	-	-	△9,470
-	-	-	-	△2,700
-	-	-	-	2,180
-	-	-	-	△63,250
-	-	-	-	△74,560
-	-	-	-	△34,440
-	-	-	-	-
-	-	-	-	△346,300

入 歳

2 歳 入

(款) 70 繰 入 金

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
70			繰 入 金	4,325,110	△346,300	3,978,810
	5		基金繰入金	4,325,110	△346,300	3,978,810
		1	財政調整基金繰入金	4,213,421	△346,300	3,867,121

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区	分		
5	財政調整基金繰入金	△346,300	○財政調整基金繰入金 更正減 △346,300

歲 出

3 歳 出

(款) 5 議 会 費 (款) 10 総 務 費 (款) 15 民 生 費

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
5			議 会 費			344,210	△4,660	339,550	一般財源 △4,660
	5		議 会 費			344,210	△4,660	339,550	一般財源 △4,660
		5	議 会 費			344,210	△4,660	339,550	一般財源 △4,660
10			総 務 費			24,547,710	△27,510	24,520,200	一般財源 △27,510
	5		総務管理費			22,711,880	△39,360	22,672,520	一般財源 △39,360
		5	一般管理費			1,674,427	△39,360	1,635,067	一般財源 △39,360
10			徴 税 費			832,880	△13,710	819,170	一般財源 △13,710
	5		税務総務費			363,650	△13,710	349,940	一般財源 △13,710
15			戸籍住民基本台帳費			681,230	21,840	703,070	一般財源 21,840
	5		戸籍住民基本台帳費			681,230	21,840	703,070	一般財源 21,840
20			選 挙 費			149,790	△2,410	147,380	一般財源 △2,410
	5		選挙管理委員会費			55,210	△2,410	52,800	一般財源 △2,410
25			統計調査費			120,460	3,780	124,240	一般財源 3,780
	5		統計調査総務費			44,150	3,780	47,930	一般財源 3,780
30			監査委員費			51,470	2,350	53,820	一般財源 2,350
	5		監査委員費			51,470	2,350	53,820	一般財源 2,350
15			民 生 費			32,716,510	△131,890	32,584,620	一般財源 △131,890

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	△2,170	○ 議員報酬等経費 △598
3 職員手当等	△2,060	議員期末手当等経費 更正減
4 共 済 費	△430	○ 職員給与費 △4,062 職員10名分 更正減
2 給 料	△9,920	○ 職員給与費 △39,360
3 職員手当等	△28,790	特別職3名分 更正減 △70
4 共 済 費	△650	職員163名分 更正減 △39,290
2 給 料	△6,210	○ 職員給与費 △13,710
3 職員手当等	△7,790	職員46名分 更正減
4 共 済 費	290	
2 給 料	12,370	○ 職員給与費 21,840
3 職員手当等	8,770	職員33名分 追加
4 共 済 費	700	
2 給 料	△1,450	○ 職員給与費 △2,410
3 職員手当等	740	職員4名分 更正減
4 共 済 費	△1,700	
2 給 料	2,030	○ 職員給与費 3,780
3 職員手当等	1,670	職員4名分 追加
4 共 済 費	80	
2 給 料	2,020	○ 職員給与費 2,350
3 職員手当等	△220	職員5名分 追加
4 共 済 費	550	

(款) 15 民生費 (款) 20 衛生費

款	項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
5		社会福祉費	12,521,640	△22,310	12,499,330	一般財源 △22,310
	5	社会福祉総務費	1,892,400	△8,140	1,884,260	一般財源 △8,140
	25	老人福祉費	3,199,045	△17,710	3,181,335	一般財源 △17,710
	40	国民年金費	39,290	3,540	42,830	一般財源 3,540
10		児童福祉費	17,249,480	△100,850	17,148,630	一般財源 △100,850
	5	児童福祉総務費	2,744,610	△21,900	2,722,710	一般財源 △21,900
	20	保育園費	4,725,814	△62,170	4,663,644	一般財源 △62,170
	25	児童福祉施設費	594,580	△16,780	577,800	一般財源 △16,780
15		生活保護費	2,945,390	△8,730	2,936,660	一般財源 △8,730
	5	生活保護総務費	154,300	△8,730	145,570	一般財源 △8,730
20		衛生費	6,204,620	△9,470	6,195,150	一般財源 △9,470
	5	保健衛生費	3,394,000	△10,880	3,383,120	一般財源 △10,880
	5	保健衛生総務費	974,713	△10,810	963,903	一般財源 △10,810
	25	環境衛生費	198,720	△70	198,650	一般財源 △70
10		清掃費	2,810,620	1,410	2,812,030	一般財源 1,410
	5	清掃総務費	235,893	1,410	237,303	一般財源 1,410

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	730	○職員給与費 職員57名分 更正減
3 職員手当等	△9,310	
4 共 済 費	450	
27 繰 出 金	△10	○国民健康保険特別会計繰出金 更正減
27 繰 出 金	△17,710	○介護保険特別会計繰出金 介護保険特別会計（保険事業）繰出金 更正減 介護保険特別会計（サービス事業）繰出金 更正減
2 給 料	2,940	○職員給与費 職員4名分 追加
3 職員手当等	380	
4 共 済 費	220	
2 給 料	△3,680	○職員給与費 職員55名分 更正減
3 職員手当等	△15,080	
4 共 済 費	△3,140	
2 給 料	△29,660	○職員給与費 職員239名分 更正減
3 職員手当等	△22,150	
4 共 済 費	△10,360	
2 給 料	△7,790	○職員給与費 職員40名分 更正減
3 職員手当等	△5,980	
4 共 済 費	△3,010	
2 給 料	△5,540	○職員給与費 職員16名分 更正減
3 職員手当等	△1,540	
4 共 済 費	△1,650	
2 給 料	△7,940	○職員給与費 職員65名分 更正減
3 職員手当等	△2,640	
4 共 済 費	△230	
27 繰 出 金	△70	○墓地公園事業特別会計繰出金 更正減
2 給 料	△790	○職員給与費 職員19名分 追加
3 職員手当等	△20	

(款) 20 衛生費 (款) 25 農林水産業費 (款) 30 商工費
 (款) 35 土木費

款	項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
		(清掃費) (清掃総務費)				
25		農林水産業費	9,100	△2,700	6,400	一般財源 △2,700
	10	水産業費	9,100	△2,700	6,400	一般財源 △2,700
	5	水産業総務費	9,100	△2,700	6,400	一般財源 △2,700
30		商工費	3,029,550	2,180	3,031,730	一般財源 2,180
	5	商工費	3,029,550	2,180	3,031,730	一般財源 2,180
	5	商工総務費	136,450	2,180	138,630	一般財源 2,180
35		土木費	7,533,370	△63,250	7,470,120	一般財源 △63,250
	5	土木管理費	395,230	△50,160	345,070	一般財源 △50,160
	5	土木総務費	271,220	△50,160	221,060	一般財源 △50,160
	10	道路橋りょう費	1,810,100	△2,780	1,807,320	一般財源 △2,780
	5	道路橋りょう総務費	514,379	△2,780	511,599	一般財源 △2,780
	15	河川費	218,090	△10,240	207,850	一般財源 △10,240
	5	河川総務費	218,090	△10,240	207,850	一般財源 △10,240
	20	都市計画費	4,918,980	△11,440	4,907,540	一般財源 △11,440
	5	都市計画総務費	743,136	△930	742,206	一般財源 △930
	10	下水道費	836,270	△4,200	832,070	一般財源 △4,200
	15	公園費	929,303	△6,310	922,993	一般財源 △6,310

節		説	明
区 分	金 額		
4 共 済 費	2,220		
2 給 料	△1,460	○職員給与費	△2,700
3 職員手当等	△890	職員1名分 更正減	
4 共 済 費	△350		
2 給 料	1,350	○職員給与費	2,180
3 職員手当等	△40	職員17名分 追加	
4 共 済 費	870		
2 給 料	△23,640	○職員給与費	△50,160
3 職員手当等	△18,600	職員18名分 更正減	
4 共 済 費	△7,920		
2 給 料	△1,590	○職員給与費	△2,780
3 職員手当等	△1,390	職員15名分 更正減	
4 共 済 費	200		
2 給 料	△4,800	○職員給与費	△10,240
3 職員手当等	△3,650	職員4名分 更正減	
4 共 済 費	△1,790		
2 給 料	200	○職員給与費	△930
3 職員手当等	△1,670	職員38名分 更正減	
4 共 済 費	540		
23 投資及び出資金	△4,200	○下水道事業会計出資金 更正減	△4,200
2 給 料	△2,790	○職員給与費	△6,310
3 職員手当等	△3,080	職員20名分 更正減	
4 共 済 費	△440		

(款) 35 土 木 費 (款) 40 消 防 費 (款) 45 教 育 費

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
25			住 宅 費	190,970	11,370	202,340	一般財源 11,370
	5		住宅管理費	190,970	11,370	202,340	一般財源 11,370
40			消 防 費	2,237,410	△74,560	2,162,850	一般財源 △74,560
	5		消 防 費	2,237,410	△74,560	2,162,850	一般財源 △74,560
	5		常備消防費	2,056,388	△74,560	1,981,828	一般財源 △74,560
45			教 育 費	12,548,300	△34,440	12,513,860	一般財源 △34,440
	5		教育総務費	3,330,380	△21,550	3,308,830	一般財源 △21,550
	10		事務局費	1,033,480	△21,550	1,011,930	一般財源 △21,550
	10		小学校費	1,492,190	4,280	1,496,470	一般財源 4,280
		5		学校管理費	1,012,156	4,280	1,016,436
	15		中学校費	1,255,590	△5,380	1,250,210	一般財源 △5,380
		5		学校管理費	691,270	△5,380	685,890
	20		幼稚園費	1,492,810	△8,670	1,484,140	一般財源 △8,670
		5		幼稚園費	1,492,810	△8,670	1,484,140
	25			社会教育費	1,905,500	620	1,906,120
5			社会教育総務費	191,675	△5,100	186,575	一般財源 △5,100
10			公民館費	909,770	8,930	918,700	一般財源 8,930
15			図書館費	616,310	4,730	621,040	一般財源

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	5,930	○職員給与費 職員7名分 追加	11,370
3 職員手当等	3,240		
4 共 済 費	2,200		
2 給 料	△7,310	○職員給与費 職員194名分 更正減	△74,560
3 職員手当等	△61,210		
4 共 済 費	△6,040		
2 給 料	△4,570	○職員給与費 特別職1名分 更正減 職員72名分 更正減	△21,550 △10 △21,540
3 職員手当等	△12,710		
4 共 済 費	△4,270		
2 給 料	2,720	○職員給与費 職員5名分 追加	4,280
3 職員手当等	840		
4 共 済 費	720		
2 給 料	△3,060	○職員給与費 職員4名分 更正減	△5,380
3 職員手当等	△1,320		
4 共 済 費	△1,000		
2 給 料	150	○職員給与費 職員88名分 更正減	△8,670
3 職員手当等	△5,220		
4 共 済 費	△3,600		
2 給 料	△2,410	○職員給与費 職員18名分 更正減	△5,100
3 職員手当等	△2,680		
4 共 済 費	△10		
2 給 料	6,780	○職員給与費 職員24名分 追加	8,930
3 職員手当等	1,440		
4 共 済 費	710		
2 給 料	6,090	○職員給与費	4,730

(款) 45 教育費

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
			(社会教育費) (図書館費)				4,730
	23		博物館費	149,920	△7,940	141,980	一般財源 △7,940
	30		保健体育費	3,071,830	△3,740	3,068,090	一般財源 △3,740
	5		保健体育総務費	125,003	△5,720	119,283	一般財源 △5,720
	15		学校給食センター費	1,788,313	1,980	1,790,293	一般財源 1,980

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	△3,550	職員 3 2 名分 追加	
4 共 済 費	2,190		
2 給 料	△2,840	○職員給与費 職員 7 名分 更正減	△7,940
3 職員手当等	△3,410		
4 共 済 費	△1,690		
2 給 料	△220	○職員給与費 職員 1 0 名分 更正減	△5,720
3 職員手当等	△4,320		
4 共 済 費	△1,180		
2 給 料	△330	○職員給与費 職員 8 名分 追加	1,980
3 職員手当等	1,860		
4 共 済 費	450		

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月)
補 正 後	長 等	3	—	30,058	15,124 (4.45)
	議 員	21	126,202	—	56,192 (4.45)
	その他の特別職	1,497	89,780	8,550	4,270 (4.45)
	計	1,521	215,982	38,608	75,586
補 正 前	長 等	3	—	30,058	15,284 (4.50)
	議 員	21	126,202	—	56,790 (4.50)
	その他の特別職	1,497	89,780	8,550	4,310 (4.50)
	計	1,521	215,982	38,608	76,384
比 較	長 等	—	—	—	△160 (△0.05)
	議 員	—	—	—	△598 (△0.05)
	その他の特別職	—	—	—	△40 (△0.05)
	計	—	—	—	△798

明 細 書

(△印は減)

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
地 域 手 当	その他の手当	計			
3,831	—	49,013	7,418	56,431	
—	—	182,394	46,662	229,056	
1,080	—	103,680	2,337	106,017	
4,911	—	335,087	56,417	391,504	
3,831	—	49,173	7,328	56,501	
—	—	182,992	46,662	229,654	
1,080	—	103,720	2,307	106,027	
4,911	—	335,885	56,297	392,182	
—	—	△160	90	△70	
—	—	△598	—	△598	
—	—	△40	30	△10	
—	—	△798	120	△678	

給与費明細書

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(1,586) 1,342	1,975,069	5,090,404	4,220,135
補 正 前	(1,588) 1,352	1,975,069	5,177,264	4,419,717
比 較	(△2) △10	—	△86,860	△199,582

※ () 内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

(短時間勤務職員の内訳)

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	641,816	109,103	149,033	114,466	93,860	2,447,835
	補正前	653,262	110,226	156,249	110,994	96,164	2,507,562
	比 較	△11,446	△1,123	△7,216	3,472	△2,304	△59,727

(期末勤勉手当の内訳)

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△86,860	給与改定に伴う増減分	—	
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△86,860	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	△199,582	制度改正に伴う増減分	△24,304	給与条例の一部改正に伴う減額分
		その他の増減分	△175,278	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)
(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
11,285,608	2,128,647	13,414,255	
11,572,050	2,165,837	13,737,887	
△286,442	△37,190	△323,632	

再任用短時間勤務職員 64 人、会計年度任用職員 1,522 人)

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
575,466	8,795	1,625	23,156	54,980
692,917	8,265	1,494	22,774	59,810
△117,451	530	131	382	△4,830

会計年度任用職員以外の職員 2,190,976 千円、会計年度任用職員 256,859 千円)

備 考
期末手当の年間支給率改定に伴う減額分 2.6 月分→2.55 月分 (所要額 △24,304 千円)

給与費明細書

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職	技能労務職	消 防 職	教 育 職
2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	314,887	334,760	309,934	329,130
	平均給与月額 (円)	408,412	400,074	450,838	393,899
	平均年齢 (歳)	42.46	56.28	40.60	40.03
元年12月1日現在 (元年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	320,481	343,500	313,190	340,857
	平均給与月額 (円)	422,675	410,439	484,852	409,339
	平均年齢 (歳)	43.08	55.83	41.17	42.00

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一 般 行 政 職	消 防 職	教 育 職	国 の 制 度	
					行政職 (一)	
高 校 卒		154,900	160,100	—	150,600	
大 学 卒		188,700	195,500	209,500	総合職	186,700
					一般職	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			消 防 職			教 育 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
2年 10 月 1 日 現在	9 級	16	1.6	5 級	2	5.0	9 級	1	0.5	3 級	28	31.8
	8 級	28	2.7	4 級	25	62.5	8 級	3	1.5	2 級	(3) 48	(100.0) 54.6
	7 級	62	6.1	3 級	13	32.5	7 級	12	6.2	1 級	12	13.6
	6 級	68	6.7	2 級	—	—	6 級	14	7.2			
	5 級	132	12.9	1 級	—	—	5 級	39	20.1			
	4 級	181	17.7				4 級	27	13.9			
	3 級	(55) 288	(100.0) 28.2				3 級	(6) 36	(100.0) 18.6			
	2 級	236	23.2				2 級	47	24.3			
	1 級	9	0.9				1 級	15	7.7			
	計	(55) 1,020	(100.0) 100.0	計	40	100.0	計	(6) 194	(100.0) 100.0	計	(3) 88	100.0
元年 12 月 1 日 現在	9 級	16	1.6	5 級	5	12.5	9 級	1	0.5	3 級	28	32.2
	8 級	32	3.2	4 級	22	55.0	8 級	4	2.1	2 級	52	59.8
	7 級	65	6.5	3 級	13	32.5	7 級	12	6.2	1 級	7	8.0
	6 級	70	7.0	2 級	—	—	6 級	16	8.2			
	5 級	149	14.8	1 級	—	—	5 級	37	19.1			
	4 級	178	17.7				4 級	33	17.0			
	3 級	(58) 272	(100.0) 27.1				3 級	(10) 32	(100.0) 16.5			
	2 級	213	21.2				2 級	35	18.0			
	1 級	9	0.9				1 級	24	12.4			
	計	(58) 1,004	(100.0) 100.0	計	40	100.0	計	(10) 194	(100.0) 100.0	計	87	100.0

※ () 内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

(標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課 長 補 佐 副 主 幹	係 長 主 査	副 主 査	主 任 主 事	主 事	主 事 補

給与費明細書

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種				
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	教 育 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1,342	1,020	40	194	88	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,142	866	29	179	68	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	181	126	13	29	13
		2号給 (人)	10	9	—	1	—
		3号給 (人)	6	5	—	1	—
		4号給 (人)	930	715	16	144	55
		6号給 (人)	—	—	—	—	—
	8号給 (人)	15	11	—	4	—	
比 率 (B) / (A) (%)	85.1	84.9	72.5	92.3	77.3		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1,352	1,029	40	196	87	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,188	905	30	183	70	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	185	128	14	30	13
		2号給 (人)	8	8	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—	—	—
		4号給 (人)	978	756	16	149	57
		6号給 (人)	—	—	—	—	—
	8号給 (人)	17	13	—	4	—	
比 率 (B) / (A) (%)	87.9	87.9	75.0	93.4	80.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.35) 4.45	有	
補正前	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.35) 4.45	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率について外書き

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	(64) 1,342
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

※ () 内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	消 防 職
給料総額に対する比率 (%)	0.51	0.03	0.69	2.41
支給対象職員の比率 (%) (2年10月1日現在)	20.98	4.50	17.50	83.51
代表的な特殊勤務手当の名称	消防手当			

給与費明細書

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000円～31,600円 本市 3,000円～33,100円

令和 2 年度

浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

議案第3号

令和2年度浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

令和2年度浦安市の国民健康保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ10千円を減額し、歳入歳出予算の総額を11,983,990千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年11月30日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算補正

(△印は 減)

(単位 千円)

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
40 繰 入 金		1,104,740	△10	1,104,730
	5 一般会計繰入金	1,104,740	△10	1,104,730
補正されなかった款項に係る額		10,879,260	-	10,879,260
歳 入 合 計		11,984,000	△10	11,983,990

(△印は 減)

(単位 千円)

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総 務 費		244,120	△10	244,110
	5 総務管理費	197,670	△10	197,660
補正されなかった款項に係る額		11,739,880	-	11,739,880
歳 出 合 計		11,984,000	△10	11,983,990

令和 2 年度

浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）
に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
（歳入）

（△印は 減）
（単位 千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計
40 繰入金	1,104,740	△10	1,104,730
補正されなかった款に係る額	10,879,260	-	10,879,260
歳入合計	11,984,000	△10	11,983,990

(歳 出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
5 総 務 費	244,120	△10	244,110
補正されなかった款に係る額	11,739,880	-	11,739,880
歳 出 合 計	11,984,000	△10	11,983,990

(△印は 減)
(単位 千円)

補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	-	△10	-
-	-	-	-	-
-	-	-	△10	-

入 歳

2 歳 入

国民健康保険特別会計

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
40	繰 入 金	1,104,740	△10	1,104,730
5	一般会計繰入金	1,104,740	△10	1,104,730
5	一般会計繰入金	1,104,740	△10	1,104,730

(△印は 減)
(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
10	職員給与費等繰入金	△10	○職員給与費等繰入金 更正減

歲 出

3 歳 出

国民健康保険特別会計

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		
5			総	務	費	244,120	△10	244,110	特定財源 △10		
	5		総	務	管	理	費	197,670	△10	197,660	特定財源 △10
		5	一	般	管	理	費	194,530	△10	194,520	繰 入 金 △10

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	△310	○職員給与費 職員15名分 更正減
3 職員手当等	△290	
4 共済費	590	

△10

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(22) 15	28,914	57,406	50,060
補 正 前	(22) 16	28,914	57,716	50,350
比 較	(一) △1	—	△310	△290

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

（短時間勤務職員の内訳

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	7,193	1,296	1,244	1,023	1,676	29,655
	補正前	7,193	978	1,244	859	1,338	29,750
	比 較	—	318	—	164	338	△95

（期末勤勉手当の内訳

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△310	給与改定に伴う増減分	—	
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△310	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	△290	制度改正に伴う増減分	△285	給与条例の一部改正に伴う減額分
		その他の増減分	△5	職員の変動等に伴う増減分

明 細 書

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
136,380	21,187	157,567	
136,980	20,597	157,577	
△600	590	△10	

再任用短時間勤務職員 一人、会計年度任用職員 22人)

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
7,966	—	—	7	—
8,961	—	—	27	—
△995	—	—	△20	—

会計年度任用職員以外の職員 25,641千円、会計年度任用職員 4,014千円)

備 考
<p>期末手当の年間支給率改定に伴う減額分 2.6月分→2.55月分 (所要額 △285千円)</p>

給与費明細書（国保）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
2年10月1日現在	平均給料月額（円）	310,527
	平均給与月額（円）	408,499
	平均年齢（歳）	40.67
元年12月1日現在 (元年度給与改定後)	平均給料月額（円）	303,556
	平均給与月額（円）	386,401
	平均年齢（歳）	39.58

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	国の制度	
		行政職（一）	
高校卒	154,900	150,600	
大学卒	188,700	総合職	186,700
		一般職	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
2年10月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	1	6.7
	6級	1	6.7
	5級	3	20.0
	4級	1	6.7
	3級	6	40.0
	2級	2	13.2
	1級	1	6.7
	計	15	100.0
元年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	1	6.3
	6級	1	6.3
	5級	2	12.5
	4級	2	12.5
	3級	7	43.6
	2級	2	12.5
	1級	1	6.3
	計	16	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			一 般 行 政 職
補	職 員 数 (A) (人)	15	15
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15
正 後	号給数別内 訳	1号給 (人)	2
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	12
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	1
		比 率 (B) / (A) (%)	100.0
	補	職 員 数 (A) (人)	16
昇給に係る職員数 (B) (人)		16	16
正 前	号給数別内 訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	15
		6号給 (人)	—
	8号給 (人)	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

(標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課 長 補 佐 副 主 幹	係 長 主 査	副 主 査	主 任 主 事	主 事	主 事 補

給与費明細書（国保）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250	2.200	4.45	有	
補正前	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.250	2.200	4.45	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	15
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01
支給対象職員の比率 (%) (2年10月1日現在)	6.67	6.67
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

令和 2 年度

浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第 1 号）

議案第4号

令和2年度浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第1号）

令和2年度浦安市の墓地公園事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ70千円を減額し、歳入歳出予算の総額を464,930千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年11月30日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算補正

(△印は 減)

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
10 繰 入 金		249,010	△70	248,940
	5 一般会計繰入金	160,490	△70	160,420
補正されなかった款項に係る額		215,990	-	215,990
歳 入 合 計		465,000	△70	464,930

(△印は 減)

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総 務 費		168,520	△70	168,450
	5 総務管理費	168,520	△70	168,450
補正されなかった款項に係る額		296,480	-	296,480
歳 出 合 計		465,000	△70	464,930

令和 2 年度

浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第 1 号）
に関する説明書

(歳出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
5 総務費	168,520	△70	168,450
補正されなかった款に係る額	296,480	-	296,480
歳出合計	465,000	△70	464,930

入 歳

2 歳 入

墓地公園事業特別会計

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
10			繰 入 金	249,010	△70	248,940
	5		一般会計繰入金	160,490	△70	160,420
		5	一般会計繰入金	160,490	△70	160,420

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
5 一般会計繰入金	△70	○一般会計繰入金 更正減 △70

歲 出

3 歳 出

墓地公園事業特別会計

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
5			総	務	費	168,520	△70	168,450	一般財源 △70
	5		総	務	管	理	費	168,520	一般財源 △70
		5	一	般	管	理	費	168,520	一般財源 △70

(△印は 減)
(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
3 職員手当等	△40	○職員給与費	△70
4 共 済 費	△30	職員 2 名分 更正減	

給与費明細書（墓地公園）

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	2	—	7,593	6,975
補 正 前	2	—	7,593	7,015
比 較	—	—	—	△40

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	964	438	—	382	336	3,514
	補正前	964	438	—	382	336	3,554
	比 較	—	—	—	—	—	△40

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	—	給与改定に伴う増減分	—	
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	—	
職員手当等	△40	制度改正に伴う増減分	△40	給与条例の一部改正に伴う減額分
		その他の増減分	—	

明 細 書

(△印は減)
(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
14,568	2,903	17,471	
14,608	2,933	17,541	
△40	△30	△70	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
1,341	—	—	—	—
1,341	—	—	—	—
—	—	—	—	—

備 考
期末手当の年間支給率改定に伴う減額分 2.6月分→2.55月分 (所要額 △40千円)

給与費明細書（墓地公園）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
2年10月1日現在	平均給料月額（円）	316,350
	平均給与月額（円）	448,626
	平均年齢（歳）	43.00
元年12月1日現在 (元年度給与改定後)	平均給料月額（円）	308,650
	平均給与月額（円）	428,150
	平均年齢（歳）	42.50

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職（一）
高	校	卒	154,900
大	学	卒	188,700
			総合職 186,700
			一般職 182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
2年 10 月 1 日 現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	1	50.0
	4 級	—	—
	3 級	1	50.0
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	2	100.0
元年 12 月 1 日 現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	1	50.0
	4 級	—	—
	3 級	—	—
	2 級	1	50.0
	1 級	—	—
	計	2	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			一 般 行 政 職
補	職 員 数 (A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
正 後	号給数別内 訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
		比 率 (B) / (A) (%)	100.0
	補	職 員 数 (A) (人)	2
昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
正 前	号給数別内 訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

(標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課 長 補 佐 副 主 幹	係 長 主 査	副 主 査	主 任 主 事	主 事	主 事 補

給与費明細書（墓地公園）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250	2.200	4.45	有	
補正前	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.250	2.200	4.45	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	2
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (2年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000円～31,600円 本市 3,000円～33,100円

令和 2 年度

浦安市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

議案第5号

令和2年度浦安市介護保険特別会計補正予算（第1号）

令和2年度浦安市の介護保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ12,570千円を減額し、歳入歳出予算の総額を7,345,430千円とする。介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ590千円を減額し、歳入歳出予算の総額を1,600,410千円とする。

2 保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 保険事業勘定歳入歳出予算補正」及び「第2表 介護サービス事業勘定歳入歳出予算補正」による。

令和2年11月30日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 保険事業勘定歳入歳出予算補正

(△印は 減)

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
30 繰入金		1,286,560	△12,570	1,273,990
	5 一般会計繰入金	1,286,560	△12,570	1,273,990
補正されなかった款項に係る額		6,071,440	-	6,071,440
歳入合計		7,358,000	△12,570	7,345,430

(△印は 減)

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 総務費		238,630	△11,040	227,590
	5 総務管理費	161,900	△11,040	150,860
20 地域支援事業費		553,980	△1,530	552,450
	7 介護予防・生活支援サービス事業費	345,120	△700	344,420
	8 一般介護予防事業費	29,610	160	29,770
	10 包括的支援事業・任意事業費	179,250	△990	178,260
補正されなかった款項に係る額		6,565,390	-	6,565,390
歳出合計		7,358,000	△12,570	7,345,430

第2表 介護サービス事業勘定歳入歳出予算補正

(△印は 減)

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
10 繰 入 金		283,980	△590	283,390
	5 一般会計繰入金	283,980	△590	283,390
補正されなかった款項に係る額		1,317,020	-	1,317,020
歳 入 合 計		1,601,000	△590	1,600,410

(△印は 減)

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総 務 費		585,540	△590	584,950
	5 施設管理費	585,540	△590	584,950
補正されなかった款項に係る額		1,015,460	-	1,015,460
歳 出 合 計		1,601,000	△590	1,600,410

令和 2 年度

浦安市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）
に関する説明書

保 險 事 業 勘 定

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(△印は 減)
(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
30 繰入金	1,286,560	△12,570	1,273,990
補正されなかった款に係る額	6,071,440	-	6,071,440
歳入合計	7,358,000	△12,570	7,345,430

(歳出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
5 総務費	238,630	△11,040	227,590
20 地域支援事業費	553,980	△1,530	552,450
補正されなかった款に係る額	6,565,390	-	6,565,390
歳出合計	7,358,000	△12,570	7,345,430

(△印は 減)
(単位 千円)

補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	-	△11,040	-
-	-	-	△1,530	-
-	-	-	-	-
-	-	-	△12,570	-

入 歳

2 歳 入

保険事業勘定

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
30			繰 入 金	1,286,560	△12,570	1,273,990
	5		一般会計繰入金	1,286,560	△12,570	1,273,990
		4	地域支援事業繰入金（介護予防 ・日常生活支援総合事業）	103,450	△540	102,910
		6	地域支援事業繰入金（介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の 地域支援事業）	52,440	△990	51,450
		10	その他一般会計繰入金	242,740	△11,040	231,700

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 現年度分	△540	○地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 更正減 △540
5 現年度分	△990	○地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以 外の地域支援事業） 更正減 △990
5 職員給与費等繰入金	△11,040	○職員給与費等繰入金 更正減 △11,040

歲 出

3 歳 出

保険事業勘定

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
5	総 務 費	238,630	△11,040	227,590	特定財源 △11,040
5	総務管理費	161,900	△11,040	150,860	特定財源 △11,040
5	一般管理費	161,900	△11,040	150,860	繰 入 金 △11,040
20	地域支援事業費	553,980	△1,530	552,450	特定財源 △1,530
7	介護予防・生活支援サー ビス事業費	345,120	△700	344,420	特定財源 △700
10	介護予防ケアマネジメン ト事業費	94,500	△700	93,800	繰 入 金 △700
8	一般介護予防事業費	29,610	160	29,770	特定財源 160
1	一般介護予防事業費	29,610	160	29,770	繰 入 金 160
10	包括的支援事業・任意事 業費	179,250	△990	178,260	特定財源 △990
5	包括的支援事業費	168,310	△990	167,320	繰 入 金 △990

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	△5,250	○職員給与費 職員14名分 更正減
3 職員手当等	△4,050	
4 共 済 費	△1,740	
2 給 料	△50	○職員給与費 職員3名分 更正減
3 職員手当等	△590	
4 共 済 費	△60	
2 給 料	△520	○職員給与費 職員2名分 追加
3 職員手当等	730	
4 共 済 費	△50	
3 職員手当等	△880	○職員給与費 職員4名分 更正減
4 共 済 費	△110	

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(20) 23	47,868	89,244	82,389
補 正 前	(20) 24	47,868	95,064	87,179
比 較	(一) △1	—	△5,820	△4,790

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き（短時間勤務職員の内訳）

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	11,246	1,992	2,488	2,110	2,166	46,498
	補正前	11,983	2,292	2,488	1,640	1,326	50,170
	比 較	△737	△300	—	470	840	△3,672

(期末勤勉手当の内訳)

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△5,820	給与改定に伴う増減分	—	
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△5,820	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	△4,790	制度改正に伴う増減分	△447	給与条例の一部改正に伴う減額分
		その他の増減分	△4,343	職員の変動等に伴う増減分

明 細 書

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
219,501	32,584	252,085	
230,111	34,544	264,655	
△10,610	△1,960	△12,570	

再任用短時間勤務職員 一人、会計年度任用職員 20人)

時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
15,747	—	—	142	—
17,230	—	—	50	—
△1,483	—	—	92	—

会計年度任用職員以外の職員 39,568千円、会計年度任用職員 6,930千円)

備 考
期末手当の年間支給率改定に伴う減額分 2.6月分→2.55月分 (所要額 △447千円)

給与費明細書（介護保険）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
2年10月1日現在	平均給料月額（円）	317,931
	平均給与月額（円）	446,892
	平均年齢（歳）	41.91
元年12月1日現在 (元年度給与改定後)	平均給料月額（円）	325,600
	平均給与月額（円）	438,120
	平均年齢（歳）	43.00

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職（一）
高	校	卒	154,900
大	学	卒	188,700
			総合職 186,700
			一般職 182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
2年 10 月 1 日 現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	2	8.7
	6 級	2	8.7
	5 級	2	8.7
	4 級	4	17.4
	3 級	9	39.1
	2 級	4	17.4
	1 級	—	—
	計	23	100.0
元年 12 月 1 日 現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	2	8.3
	6 級	2	8.3
	5 級	3	12.5
	4 級	5	20.9
	3 級	8	33.3
	2 級	4	16.7
	1 級	—	—
	計	24	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			一 般 行 政 職
補	職 員 数 (A) (人)	23	23
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	22
正 後	号給数別内 訳	1号給 (人)	3
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	18
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
		比 率 (B) / (A) (%)	95.7
補	職 員 数 (A) (人)	24	24
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	24
正 前	号給数別内 訳	1号給 (人)	3
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	20
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

(標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課 長 補 佐 副 主 幹	係 長 主 査	副 主 査	主 任 主 事	主 事	主 事 補

給与費明細書（介護保険）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250	2.200	4.45	有	
補正前	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.250	2.200	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	23
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.19	0.19
支給対象職員の比率(%) (2年10月1日現在)	21.74	21.74
代表的な特殊勤務手当の名称	社会福祉業務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

介護サービス事業勘定

(△印は 減)
(単位 千円)

補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	-	-	△590
-	-	-	-	-
-	-	-	-	△590

入 歳

2 歳 入

介護サービス事業勘定

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補	正	額	計
10			繰	入	金	283,980		△	590	283,390
	5		一般	会	計繰入金	283,980		△	590	283,390
		5	一般	会	計繰入金	283,980		△	590	283,390

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区	分		
5	一般会計繰入金	△590	○一般会計繰入金 更正減 △590

歲 出

3 歳 出

介護サービス事業勘定

款	項目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
5		総 務 費	585,540	△590	584,950	一般財源 △590
	5	施設管理費	585,540	△590	584,950	一般財源 △590
	5	一般管理費	585,540	△590	584,950	一般財源 △590

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	△520	○職員給与費
4 共済費	△70	職員1名分 更正減
		△590

給与費明細書（介護サービス）

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(2) 1	5,222	4,671	3,960
補 正 前	(2) 1	5,222	4,671	4,480
比 較	(一) —	—	—	△520

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き（短時間勤務職員の内訳）

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	561	—	—	24	—	2,882
	補正前	561	—	—	24	—	2,906
	比 較	—	—	—	—	—	△24

(期末勤勉手当の内訳)

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	—	給与改定に伴う増減分	—	
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	—	
職員手当等	△520	制度改正に伴う増減分	△24	給与条例の一部改正に伴う減額分
		その他の増減分	△496	職員の変動等に伴う増減分

給与費明細書（介護サービス）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
2年10月1日現在	平均給料月額（円）	389,200
	平均給与月額（円）	477,087
	平均年齢（歳）	51.00
元年12月1日現在 (元年度給与改定後)	平均給料月額（円）	387,800
	平均給与月額（円）	443,400
	平均年齢（歳）	50.58

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職（一）
高	校	卒	154,900
大	学	卒	188,700
			総合職 186,700
			一般職 182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
2年 10 月 1 日 現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	1	100.0
	4 級	—	—
	3 級	—	—
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	1	100.0
元年 12 月 1 日 現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	1	100.0
	4 級	—	—
	3 級	—	—
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	1	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
	補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1
昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)	—	—		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

(標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（介護サービス）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2. 250	2. 200	4. 45	有	
補正前	2. 250	2. 250	4. 50	有	
国の制度	2. 250	2. 200	4. 45	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	1 2
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	1 2

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (2年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

令和 2 年度

浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

議案第6号

令和2年度浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

令和2年度浦安市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ4,550千円を減額し、歳入歳出予算の総額を1,654,450千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年11月30日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算補正

(△印は 減)

(単位 千円)

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
15 繰入金		200,000	△4,550	195,450
	5 一般会計繰入金	200,000	△4,550	195,450
補正されなかった款項に係る額		1,459,000	-	1,459,000
歳入合計		1,659,000	△4,550	1,654,450

(△印は 減)

(単位 千円)

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
5 総務費		56,370	△4,550	51,820
	5 総務管理費	40,570	△4,550	36,020
補正されなかった款項に係る額		1,602,630	-	1,602,630
歳出合計		1,659,000	△4,550	1,654,450

令和 2 年度

浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）
に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(△印は 減)
(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
15 繰入金	200,000	△4,550	195,450
補正されなかった款に係る額	1,459,000	-	1,459,000
歳入合計	1,659,000	△4,550	1,654,450

(△印は 減)

(単位 千円)

補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	-	△4,550	-
-	-	-	-	-
-	-	-	△4,550	-

入 歳

2 歳 入

後期高齢者医療特別会計

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補	正	額	計
15			繰	入	金	200,000		△4,550		195,450
	5		一般	会	計繰入	200,000		△4,550		195,450
		5	一般	会	計繰入	200,000		△4,550		195,450

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区	分		
5	職員給与費等繰入金	△4,550	○職員給与費等繰入金 更正減 △4,550

歲 出

3 歳 出

後期高齢者医療特別会計

款	項目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
5		総 務 費	56,370	△4,550	51,820	特定財源 △4,550
	5	総務管理費	40,570	△4,550	36,020	特定財源 △4,550
		5 一般管理費	40,570	△4,550	36,020	繰 入 金 △4,550

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	△1,860	○職員給与費 職員4名分 更正減
3 職員手当等	△1,950	
4 共済費	△740	

△4,550

給与費明細書（後期医療）

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(4) 4	3,516	13,925	10,333
補 正 前	(4) 4	3,516	15,785	12,283
比 較	(一) —	—	△1,860	△1,950

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き（短時間勤務職員の内訳）

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	1,707	—	—	159	330	7,074
	補正前	1,932	318	—	310	330	7,574
	比 較	△225	△318	—	△151	—	△500

（期末勤勉手当の内訳）

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△1,860	給与改定に伴う増減分	—	
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△1,860	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	△1,950	制度改正に伴う増減分	△72	給与条例の一部改正に伴う減額分
		その他の増減分	△1,878	職員の変動等に伴う増減分

明 細 書

(△印は減)
(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
27,774	4,930	32,704	
31,584	5,670	37,254	
△3,810	△740	△4,550	

再任用短時間勤務職員 一人、会計年度任用職員 4人)

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
1,063	—	—	—	—
1,819	—	—	—	—
△756	—	—	—	—

会計年度任用職員以外の職員 6,560千円、会計年度任用職員 514千円)

備 考
<p>期末手当の年間支給率改定に伴う減額分 2.6月分→2.55月分 (所要額 △72千円)</p>

給与費明細書（後期医療）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
2年10月1日現在	平均給料月額（円）	328,575
	平均給与月額（円）	390,021
	平均年齢（歳）	43.50
元年12月1日現在 (元年度給与改定後)	平均給料月額（円）	319,425
	平均給与月額（円）	388,185
	平均年齢（歳）	42.92

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職（一）
高	校	卒	154,900
大	学	卒	188,700
			総合職 186,700 一般職 182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
2年 10 月 1 日 現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	1	25.0
	4 級	2	50.0
	3 級	1	25.0
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	4	100.0
元年 12 月 1 日 現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	1	25.0
	4 級	2	50.0
	3 級	—	—
	2 級	1	25.0
	1 級	—	—
	計	4	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
補	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
正 後	号給数別内 訳	1号給 (人)	1	
		2号給 (人)	—	
		3号給 (人)	—	
		4号給 (人)	2	
		6号給 (人)	—	
		8号給 (人)	1	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
	補	職 員 数 (A) (人)	4	4
昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4	
正 前	号給数別内 訳	1号給 (人)	1	
		2号給 (人)	—	
		3号給 (人)	—	
		4号給 (人)	3	
		6号給 (人)	—	
		8号給 (人)	—	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

(標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（後期医療）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250	2.200	4.45	有	
補正前	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.250	2.200	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	4
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (2年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

令和 2 年度

浦安市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

議案第7号

令和2年度浦安市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和2年度浦安市の下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度浦安市下水道事業会計予算（以下、「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 下水道事業費用			
	3,762,791千円	1,340千円	3,764,131千円
第1項 営業費用			
	3,458,561千円	1,340千円	3,459,901千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条中「468,547千円」を「467,207千円」に、「31,736千円」を「31,716千円」に、「260,000千円」を「317,181千円」に、「176,811千円」を「118,310千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 資本的収入	1,012,320千円	△4,200千円	1,008,120千円
第2項 他会計出資金			
	712,270千円	△4,200千円	708,070千円
	支	出	
第1款 資本的支出			
	1,480,867千円	△5,540千円	1,475,327千円

第1項 建設改良費

436,007千円 △5,540千円 430,467千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	111,921千円	△4,200千円	107,721千円

令和2年11月30日提出

浦安市長 内 田 悦 嗣

令和 2 年度

浦安市下水道事業会計補正予算（第 2 号）
に関する説明書

令和2年度 浦安市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
21 下水道 事業費用			3,762,791	1,340	3,764,131	
	01 営業費用		3,458,561	1,340	3,459,901	
		01 管きよ費	58,707	2,770	61,477	管きよ 維持管理費
		06 総係費	54,569	△ 1,430	53,139	一般管理 諸経費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
31 資本的収入			1,012,320	△ 4,200	1,008,120	
	02 他会計 出資金		712,270	△ 4,200	708,070	
		01 他会計 出資金	712,270	△ 4,200	708,070	一般会計 出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
41 資本的支出			1,480,867	△ 5,540	1,475,327	
	01 建設改良費		436,007	△ 5,540	430,467	
		01 管路建設費	97,028	△ 5,540	91,488	管路整備費

令和2年度 浦安市下水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(△印は減)
(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純損失	△ 108,448,775
減価償却費	1,550,462,000
賞与引当金増加額	7,073,000
法定福利費引当金増加額	1,308,000
貸倒引当金の増加額	15,000,000
長期前受金戻入額	△ 1,035,272,000
受取利息及び配当金	△ 10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	139,550,000
営業及び営業外未収金減少額	21,000,000
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	13,297,992
小計	603,960,217
受取利息及び配当金	10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 139,550,000
業務活動によるキャッシュフロー①	464,420,217

2. 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 398,664,825
国庫補助金による収入	0
工事負担金による収入	950,000
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 397,714,825

3. 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	299,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,044,360,000
一時借入金による収入	500,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000,000
他会計からの支出による収入	708,070,000
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 37,190,000

4. 現金預金の増加額 ④=①+②+③	29,515,392
5. 現金預金の期首残高	114,298,231
6. 現金預金の期末残高	143,813,623

給与費明細書（下水道）

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当
補 正 後	—	(1) 13	—	48,620	41,264
補 正 前	—	(1) 12	—	47,510	46,284
比 較	—	(-) 1	—	1,110	△5,020

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き（短時間勤務職員の内訳）

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	6,091	906	1,244	1,295	672	12,789
	補正前	5,983	1,092	1,244	1,424	672	14,151
	比 較	108	△186	—	△129	—	△1,362

（期末勤勉手当の内訳）

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	1,110	給与改定に伴う増減分	—	
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	1,110	職員の変動等に伴う増減分
手 当	△5,020	制度改正に伴う増減分	△231	給与条例の一部改正に伴う減額分
		その他の増減分	△4,789	職員の変動等に伴う増減分

給与費明細書（下水道）

3 給料及び手当の状況

(1) 初任給 (単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		行政職（一）
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	総合職 186,700 一般職 182,200

(2) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1. 175)	(1. 175)	(2. 35)	有	
	2. 250	2. 200	4. 45		
補正前	(1. 175)	(1. 175)	(2. 35)	有	
	2. 250	2. 250	4. 50		
国の制度	(1. 175)	(1. 175)	(2. 35)	有	
	2. 250	2. 200	4. 45		

※（ ）内は、再任用職員の支給率について外書き

(3) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(4) 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	(1) 13
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

(5) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

令和2年度 浦安市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資産の部

1. 固定資産			(単位 円)
(1) 有形固定資産			
イ 土地		3,842,533,736	
ロ 建物	105,260,076		
減価償却累計額	<u>5,993,672</u>	99,266,404	
ハ 構築物	42,876,852,073		
減価償却累計額	<u>1,277,613,315</u>	41,599,238,758	
ニ 機械及び装置	243,731,030		
減価償却累計額	<u>29,879,102</u>	213,851,928	
ホ 車両及び運搬具	2,418,274		
減価償却累計額	<u>604,484</u>	1,813,790	
ヘ 工具器具及び備品	640,878		
減価償却累計額	<u>275,427</u>	365,451	
ト 建設仮勘定		<u>237,402,518</u>	
有形固定資産合計			45,994,472,585
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		5,216,523,605	
ロ 電話加入権		360,000	
ハ ソフトウェア		<u>3,435,130</u>	
無形固定資産合計			5,220,318,735
(3) 投資			
イ 出資金		<u>5,000,000</u>	
投資その他資産合計			5,000,000
固定資産合計			<u>51,219,791,320</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金			143,813,623
(2) 未収金		380,612,535	
貸倒引当金		<u>15,000,000</u>	<u>365,612,535</u>
流動資産合計			<u>509,426,158</u>
資産合計			<u><u>51,729,217,478</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,825,186,628		
固定負債合計			7,825,186,628
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,012,471,413		
(2) 未払金		97,728,600	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,073,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,308,000</u>	<u>8,381,000</u>	
流動負債合計			1,118,581,013
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	11,353,111,210		
収益化累計額	<u>273,876,021</u>	11,079,235,189	
ロ 県補助金	51,776,526		
収益化累計額	<u>1,949,142</u>	49,827,384	
ハ 受贈財産評価額	4,185,248,945		
収益化累計額	<u>224,467,018</u>	3,960,781,927	
ニ 受益者負担金	1,153,414,634		
収益化累計額	<u>42,582,436</u>	1,110,832,198	
ホ 工事負担金	377,808,028		
収益化累計額	<u>26,898,366</u>	350,909,662	
ヘ 他会計負担金	15,507,707,164		
収益化累計額	<u>465,499,017</u>	15,042,208,147	
繰延収益合計			<u>31,593,794,507</u>
負債合計			<u><u>40,537,562,148</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		6,749,500,369	
ロ 出資金		<u>708,070,000</u>	7,457,570,369
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		<u>3,842,533,736</u>	
資本剰余金合計			3,842,533,736
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>△ 108,448,775</u>	
利益剰余金合計			△ 108,448,775
剰余金合計			<u>3,734,084,961</u>
資本合計			<u><u>11,191,655,330</u></u>
負債資本合計			<u><u>51,729,217,478</u></u>

令和2年度 浦安市下水道事業会計補正予算実施計画明細書
 収益的収入及び支出
 (支出)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計
21	下水道事業費用	3,762,791	1,340	3,764,131
01	営業費用	3,458,561	1,340	3,459,901
	01 管きよ費	58,707	2,770	61,477
	06 総係費	54,569	△ 1,430	53,139

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
010 給料	2,170	○一般職給料 4名分	追加 2,170
020 手当	220	○一般職手当 4名分	追加 220
070 法定福利費	380	○共済費	追加 380
010 給料	△ 270	○一般職給料 5名分	更正減 △ 270
020 手当	△ 1,260	○一般職手当 5名分	更正減 △ 1,260
070 法定福利費	100	○共済費	追加 100

資本的収入及び支出
(収入)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計
31 資本的収入		1,012,320	△ 4,200	1,008,120
02 他会計出資金		712,270	△ 4,200	708,070
	01 他会計出資金	712,270	△ 4,200	708,070

(△印は 減)
(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
010 他会計出資金	△ 4,200	○一般会計出資金	更正減	△ 4,200

資本的收入及び支出
(支 出)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計
41 資本的支出		1,480,867	△ 5,540	1,475,327
01 建設改良費		436,007	△ 5,540	430,467
	01 管路建設費	97,028	△ 5,540	91,488

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
010 給料	△ 790	○一般職給料 4名分	更正減 △ 790
020 手当	△ 3,980	○一般職手当 4名分	更正減 △ 3,980
070 法定福利費	△ 770	○共済費	更正減 △ 770

